

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 19 日

上場会社名 明治海運株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9115

本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 和也

T E L (03) 3792 - 0811

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 中江 孝彦

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	6,216	13.2	663	34.3	257	25.5
15 年 9 月中間期	7,161	8.1	1,009	4.6	345	-
16 年 3 月期	13,869		2,142		1,340	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	61	57.8	1.86		-	
15 年 9 月中間期	145	177.4	4.42		-	
16 年 3 月期	273		8.03		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 7 百万円 15 年 9 月中間期 27 百万円 16 年 3 月期 30 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 32,954,545 株 15 年 9 月中間期 32,815,867 株 16 年 3 月期 32,814,959 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	70,632	4,837	6.8	146.80
15 年 9 月中間期	66,661	4,161	6.2	126.26
16 年 3 月期	66,368	4,955	7.5	150.07

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 32,954,045 株 15 年 9 月中間期 32,956,861 株 16 年 3 月期 32,955,045 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	1,717	4,834	3,736	7,251
15 年 9 月中間期	2,648	7,447	4,235	6,492
16 年 3 月期	5,992	9,880	3,787	6,534

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,740	400	60

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 82 銭

営業利益予想(通期) 1,470 百万円

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 6 ページを参照してください。

また、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後種々の要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

事業の内容

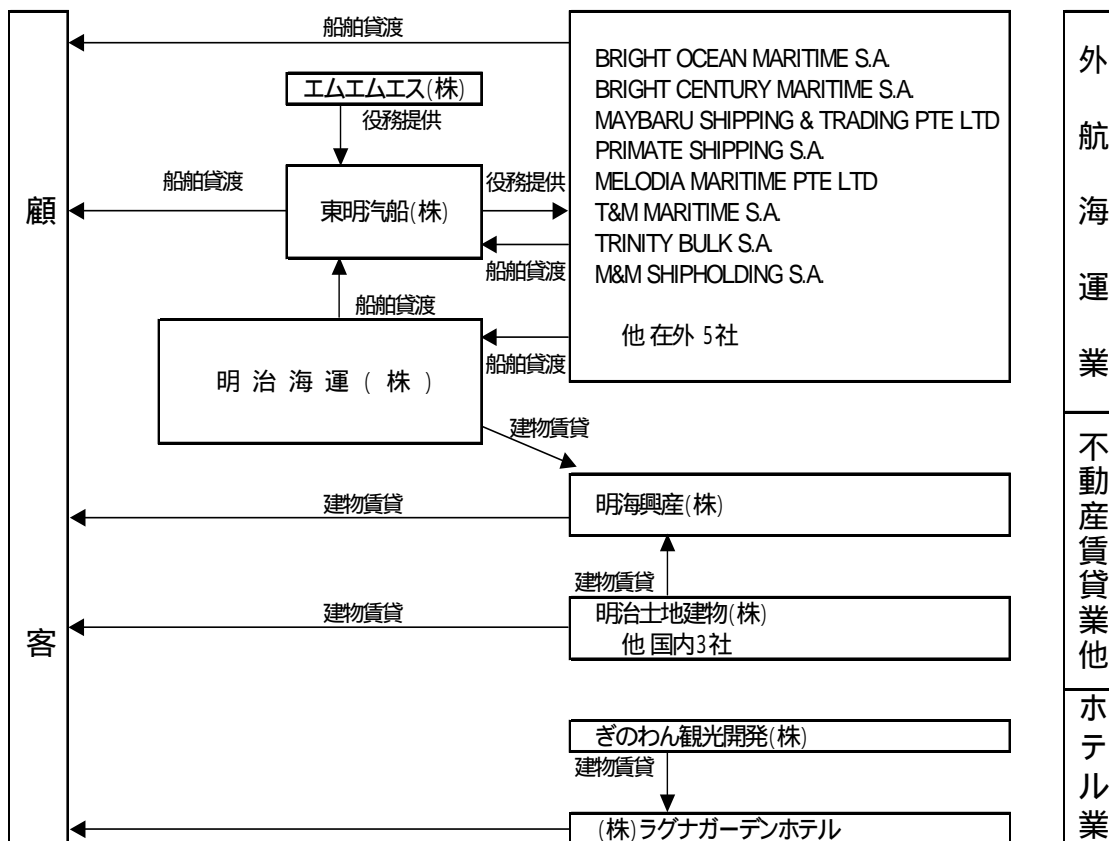
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(明治海運株式会社)連結子会社13社及び関連会社9社により構成されており、外航海運業を主な事業としております。

外航海運業に於いては、自動車専用船・油送船・チップ船および撤積船等の不定期船を保有する船舶オーナー会社を海外に擁し、貸船料収入を収受する船舶貸渡業を柱として海運全般に係る事業を形成しております。当該事業には、船舶を保有せずに営業扱船の貸渡を行っている会社、ならびに船舶運航管理業務を担う会社を含み、その他の事業としては、ホテル業と不動産賃貸業を併営いたしております。

事業内容ならびに当社と関係会社の当該事業に係る位置付け等は次の通りであります。

(事業系統図)

[セグメント]



上記の事業内容は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社では事業の根幹が外航海運業にあることを認識したうえで、堅実にして積極的な事業展開をはかり、常に国際競争力の強化を念頭に、時代のニーズに合った船隊の整備を推進しております。

また今後も、引き続き船隊の充実と近代化を推進し、安全運航と効率運航を第一に掲げ、各船の稼働向上に努めて収益基盤の確立をはかるとともに、地球環境問題にも留意しつつ、顧客への良質なサービス提供により一層の国際競争力を培い、以って業績向上および経営基盤の強化に最善の努力をいたす所存であります。

加えて、不動産賃貸業、ホテル業等、外航海運業以外の分野へも事業展開して、効率的な経営多角化に努め、当社全体としての業績の安定化を図っております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当につきましては業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針とし、経営環境ならびに海運市況の変動に耐え得る財務体質の強化、将来の事業展開に備えての内部留保の充実等を勘案のうえ、安定した配当を継続して行く所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では海運マーケットの方向性を充分に見極めながら、将来の市場ニーズに即した船型の順次投入と老朽船の処分によって船隊整備に努める一方、厳しい国際競争に耐えて安定的な利益を確保できる営業規模を達成するために継続的にその業容を拡大していく所存であります。その為にも多様な船種に対応できる堅固で効率的な船舶運航管理体制の構築を今後一層進めて参ります。なお、当中間連結会計期間中には、自動車専用船1隻が竣工いたしました。また、来期におきまして新造船3隻（油送船2隻、撤積船1隻）が投入予定となっております。

海運業では他社に一步先んじた国際化展開を推し進めるとともに、海運業特有の市況変動リスクを吸収すべく、ホテル業、不動産賃貸業等で業務の多角化を行い経営の安定化をはかります。また機動的な経営判断を行うべく、スリムな経営体制の下で臨機応変な組織の見直しを行いつつ、優秀な人材の確保・育成に注力いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済におきまして、一部の経済指標に明るさが散見されるものの、経済全体としては、本格的な景気回復は未だ望めない状況であり、世界経済全般に目を転じて、先行き不透明感が払拭されておられません。また、海運業界では空前の好況が謳われておりますが、今後の反動や新造船竣工ラッシュによる船舶需給バランス悪化および、金利・為替情勢等不安定要素が多く、運賃市況の見通しについては楽観を許さない状況と認識しております。

かかる環境下、効率的な業務運営によって安定利益を確保し得る企業体質を構築するのみならず、将来への事業発展も視野に入れた経営に努める所存です。具体的には、営業力の強化、船舶管理技術のさらなる向上等に主眼を置きながら、経営資源を効果的に投入し、管理面では金利・為替リスクを始め、グループ全社内の種々リスクの管理体制をより整備すると同時に、コンプライアンス体制の強化にも注力して参ります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

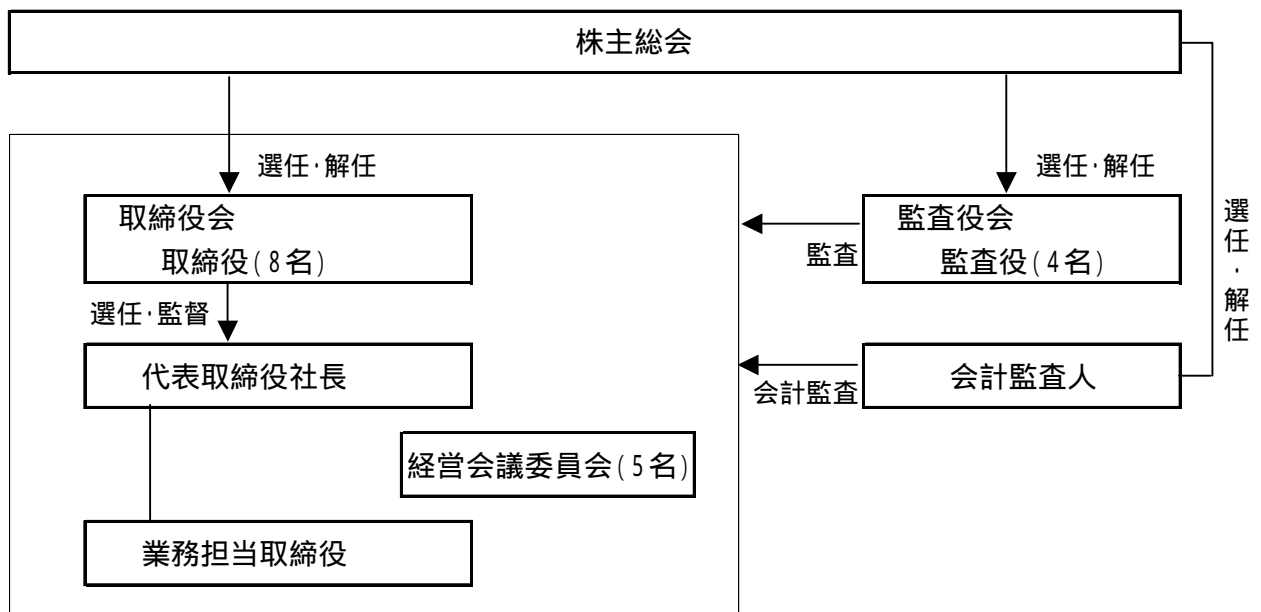
当社は、企業の社会的責任の遂行と適切な利益を確保するため、公正且つ透明性の高い「経営の健全性」確保を念頭に、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題の一つと考えております。

取締役会は経営の基本方針、商法で定められた事項および、その他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行する機関と位置付けております。本年9月30日現在、8名の取締役で構成しており、経営の効率化・迅速化・意思決定を行う観点から、機能的な適正規模であると考えております。なお、取締役の任期は、その経営責任を明確化させ、事業環境の変化に迅速対応可能な経営体制を構築する目的から任期1年に短縮いたしました。

また当社は、コンプライアンスの観点から、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、監査役機能を充実させ独立性を確保しております。

経営会議委員会は、取締役会の基本方針に基づき、社長を議長としてその業務の執行および計画について広範に審議・討議いたします。経営会議委員会は5名をもって構成し、各メンバーにはコンプライアンス委員としての責任を併せ持たせ、会議の冒頭で法令遵守の精神を確認しております。

経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織は次の通りです。



3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当上半期の概況

当上半期の世界経済は、米国においては個人消費が一進一退の状況ながら、住宅投資ブームの底堅さと、企業の設備投資および雇用情勢の改善を受け、全体として回復基調を維持しました。欧州におきましては、内需に関しては域内各国に個別の問題を内包しつつも、世界経済全体の拡大によって輸出は増加傾向にあり、比較的堅調に推移しました。アジアでは、旺盛な外需を背景に生産が高水準にあり、特に、中国経済は生産、消費共好調に終始しました。

一方わが国経済は、企業業績の回復や設備投資需要の増加が伝えられ、景気回復局面が期待されたものの、個人消費の回復は未だ緩慢な状況にあり、依然として失業率の改善やデフレの克服には至らず、景気は低水準な回復状態にとどまりました。

このような経済情勢のもと、外航海運業界における一般大型貨物船市況は、前期後半から続いた市況高騰の波も期初には滞船解消による稼働船腹の増加、高騰続きの反動等により一時的な軟化も見られましたが、中国の粗鋼生産の成長継続に加え、豪州・インドネシア炭の輸送が活発であったこと等の影響から船腹需給は再び逼迫し、運賃市況は全般的に高位で推移しました。自動車船市況では、前期に続き航海距離の長い欧州向け新車の出荷が好調を維持し、また、豪州向け新車および中近東向け中古車等、荷動きは引き続き好調裡に推移しました。油送船市況では、期初はOPECによる減産継続の決定から、やや荷動きに減速感も散見されましたが、中国における原料需要が前年を大幅に上回る伸びを示す傍ら、韓国・中国がアフリカ原油を調達する等、輸送距離の伸長とも相俟って、過去数十年間に例を見ない活況を呈し、運賃市況は昨年に引き続き高水準の内に終始しました。石油製品船市況については、米国向けのジェット燃料・ガソリンの輸送がマーケットを支え、上半期後半からは豪州向けガソリンの需要増等の要因により市況は総じて高位堅調に推移しました。チップ専用船市況では、一般貨物船市況高騰の煽りを受け、フリー運航のチップ船が撤積輸送を担う等の代替需要もあって、数年来の低迷を脱し運賃は近年稀な活況で推移しました。

このような状況下において、当社グループ外航海運業におきましては、期中各船種の船舶においては長・中期用船契約船を主体としておりますことにより、市況の変動を直接的に受けることなく、各船共順調に稼働しましたが、船隊整備の一環（油送船・石油製品船・撤積船各1隻の売却および、油送船・石油製品船・撤積船・自動車専用船各1隻投入）と入渠等の影響により外航海運業収入は減収となり、海運業部門の売上高は3,972,069千円（前中間連結会計期間比82.2%）を計上しました。

ホテル業部門では、宿泊部門では、夏場の繁忙期に多数来襲した台風の影響から、客室稼働率は80.6%（前中間連結会計期間84.8%）の成績でしたが、客室単価アップ施策（前中間連結会計期間比110.6%）が奏功し、結果として部門売上は増収を確保することができました。レストラン部門では客室稼働率の低下に伴う来店客数の減少、また、宴会部門においては、リノベーションによる宴会場の不稼働等により、売上は前中間連結会計期間を下回り、ホテル部門全体の売上高は2,009,253千円（前中間連結会計期間比96.4%）となりました。

また不動産賃貸業におきましては、厳しい不動産市況の中、当社所有の「明海ビル」および「明海京橋ビル」は共に安定した入居率を確保できましたことにより順調に稼働し、収益に寄与いたしました結果、不動産賃貸業部門の売上高はほぼ前年並みの234,937千円（前中間連結会計期間比95.2%）を計上しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結売上高は、6,216,260千円、連結営業利益は663,779千円、連結経常利益は257,396千円、連結中間純利益は61,296千円となりました。

(2) 通期の見通し

下半期の経済状況を展望いたしますと、原油高が世界経済に与える影響が先ず懸念されますが、地政学リスクおよび中国景気に対する過熱警戒感等、世界経済における先行き不透明感は払拭できない状況にあると認識しています。わが国経済におきましても、企業部門に業績改善が見られるものの外需依存の構図は変わらず、本格的な景気回復に繋がるか否か予断を許しません。また、海運市況におきましても、市況の反動懸念や金利動向、さらには為替等の不安定要素が多く、依然楽観視できない状況と認識しております。

以上のような見通しのもと、通期の連結業績につきましては、連結売上高12,740百万円、連結経常利益400百万円、連結当期純利益は60百万円を予想しております。また、通期の単体業績につきましては、売上高7,190百万円、経常利益460百万円、当期純利益は270百万円を予想しております。

なお、下期の設定為替レートは1US\$=105円としています。

なお、年間の利益配当金につきましては、1株当たり3円の配当を継続させていただく予定であります。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が257,396千円(前中間連結会計期間は195,434千円)となり、新造船建造による支出の減少等により、当中間連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より717,474千円増加して、7,251,990千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、1,717,763千円(前中間連結会計期間より931,224千円減)でありました。これは主に営業収入の減少および短期営業債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、4,834,194千円(同2,613,036千円減)でありました。減少の主な要因は、新造船に伴う設備投資において、当期間に竣工した新造船は1隻であり、前中間連結会計期間に比べ2隻減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動に係る資金収支は、3,736,278千円(前中間連結会計期間は4,235,004千円)でありました。これは主に借入金の約定返済および新造船建造資金の借入の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中
株主資本比率	5.5%	6.2%	7.5%	6.8%
時価ベースの株主資本比率	7.9%	15.0%	26.9%	18.3%
債務償還年数	18.5年	10.2年	8.7年	16.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.5	4.9	5.5	3.7

- (注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

4. - 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部						
科 目	前中間連結会計期間末 15年9月30日現在		当中間連結会計期間末 16年9月30日現在		前連結会計年度末 16年3月31日現在	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
流動資産						
現金及び預金	6,797,787		7,556,990		6,839,516	
有価証券	500,008		300,026		500,017	
繰延税金資産	31,766		29,893		32,593	
その他	1,800,577		1,285,834		690,368	
合 計	9,130,139	13.7	9,172,745	13.0	8,062,495	12.1
固定資産						
船 舶	32,198,927		35,210,276		32,234,592	
建物及び構築物	12,897,569		12,165,464		12,461,972	
土 地	5,722,255		5,722,255		5,722,255	
建設仮勘定	1,447,111		2,554,765		1,971,098	
その他有形固定資産	333,544		231,665		267,980	
連結調整勘定	206,499		160,610		183,554	
その他無形固定資産	13,732		29,961		18,040	
投資有価証券	3,490,539		4,076,109		4,168,536	
長期貸付金	696,793		739,797		740,670	
繰延税金資産	62,318		100,503		79,635	
その他投資等	462,133		467,962		457,222	
合 計	57,531,425	86.3	61,459,371	87.0	58,305,561	87.9
資 産 合 計	66,661,564	100.0	70,632,116	100.0	66,368,057	100.0

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	22,448 百万円	20,707 百万円	18,822 百万円
2.担保に供している資産	42,969 百万円	41,993 百万円	44,909 百万円
3.保証債務残高	5,550 百万円	4,840 百万円	4,706 百万円

(単位:千円)

負債、少数株主持分及び資本の部						
科 目	前中間連結会計期間末 15年9月30日現在		当中間連結会計期間末 16年9月30日現在		前連結会計年度末 16年3月31日現在	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
流動負債						
海運業未払金	351,038		258,271		99,899	
社 債	-		67,000		-	
短期借入金	12,659,849		9,896,574		9,173,202	
未払法人税等	159,714		143,368		230,550	
未 払 金	304,916		416,394		306,880	
賞与引当金	39,047		34,633		35,685	
そ の 他	797,092		739,544		640,227	
合 計	14,311,659	21.5	11,555,787	16.4	10,486,446	15.8
固定負債						
社 債	1,000,000		1,933,000		1,000,000	
長期借入金	40,251,034		44,280,693		42,024,578	
繰延税金負債	1,912,971		2,527,834		2,588,206	
再評価に係る 繰延税金負債	516,044		516,044		516,044	
退職給付引当金	93,300		98,826		96,709	
特別修繕引当金	133,977		88,075		88,309	
持分法適用に伴う負債	383,855		440,609		360,381	
そ の 他	741,632		748,649		740,952	
合 計	45,032,816	67.6	50,633,732	71.7	47,415,182	71.4
負債合計	59,344,475	89.0	62,189,520	88.0	57,901,628	87.2
少数株主持分	3,155,845	4.7	3,604,925	5.1	3,510,742	5.3
資 本 金	1,800,000	2.7	1,800,000	2.5	1,800,000	2.7
利益剰余金	1,939,989	2.9	2,243,268	3.2	2,296,564	3.5
土地再評価差額金	362,511	0.5	362,511	0.5	362,511	0.5
その他有価証券評価差額金	541,009	0.8	981,568	1.4	1,061,843	1.6
為替換算調整勘定	29,156	-	37,080	0.1	53,205	0.1
自 己 株 式	511,423	0.8	512,596	0.7	512,027	0.8
資本合計	4,161,243	6.2	4,837,671	6.8	4,955,686	7.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	66,661,564	100.0	70,632,116	100.0	66,368,057	100.0

4 . - 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 自15年 4月 1日 至15年 9月30日		当中間連結会計期間 自16年 4月 1日 至16年 9月30日		前連結会計年度 自15年 4月 1日 至16年 3月31日	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
売上高	7,161,308	100.0	6,216,260	100.0	13,869,350	100.0
売上原価	5,479,901	76.5	4,906,360	78.9	10,429,545	75.2
売上総利益	1,681,407	23.5	1,309,900	21.1	3,439,804	24.8
販売費及び一般管理費	671,840	9.4	646,120	10.4	1,297,576	9.4
営業利益	1,009,567	14.1	663,779	10.7	2,142,228	15.4
営業外収益						
受取利息	26,447		20,348		44,814	
受取配当金	18,915		27,523		33,158	
持分法による投資利益	27,809		-		-	
外貨換算差益	-		80,141		240,373	
その他営業外収益	41,119		24,072		89,593	
営業外収益計	114,291	1.6	152,085	2.4	407,940	2.9
営業外費用						
支払利息	565,726		479,038		1,111,542	
持分法による投資損失	-		7,171		30,912	
外貨換算差損	165,797		-		-	
その他営業外費用	46,661		72,258		67,128	
営業外費用計	778,185	10.9	558,468	9.0	1,209,582	8.7
経常利益	345,673	4.8	257,396	4.1	1,340,585	9.7
特別利益						
船舶売却益	-		-		334,690	
その他特別利益	-		-		50,000	
特別利益計	-		-		384,690	
特別損失						
船舶売却損	-		-		249,109	
建物附属設備除却損	-		-		22,030	
投資有価証券売却損	104,331		-		104,331	
その他特別損失	45,907		-		6,876	
特別損失計	150,239	2.1	-	-	382,348	3
税金等調整前中間(当期)純利益	195,434	2.7	257,396	4.1	1,342,927	9.7
法人税、住民税及び事業税	166,721	2.3	127,440	2.1	273,056	2.0
法人税等調整額	15,501	0.2	27,144	0.4	305,258	2.2
少数株主利益(損失)	100,872	1.4	95,804	1.5	491,019	3.5
中間(当期)純利益	145,086	2.0	61,296	1.0	273,592	2.0

4. - 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 自15年 4月 1日 至15年 9月30日	当中間連結会計期間 自16年 4月 1日 至16年 9月30日	前連結会計年度 自15年 4月 1日 至16年 3月31日
利益剰余金期首残高	1,906,833	2,296,564	1,906,833
利益剰余金増加高	186,630	61,296	541,969
(1. 中間(当期)純利益)	145,086	61,296	273,592
(2. 在外子会社の財務諸表作成通貨の 変更に伴う剰余金増加高)	41,543	-	268,376
利益剰余金減少高	153,474	114,592	152,237
(1. 配 当 金)	105,250	104,592	104,029
(2. 取 締 役 賞 与)	10,000	10,000	10,000
(3. 自 己 株 式 処 分 差 損)	38,223	-	38,208
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,939,989	2,243,268	2,296,564

4 . - 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	195,434	257,396	1,342,927
減価償却費	2,198,982	1,909,279	4,385,402
連結調整勘定償却額	-	22,944	45,888
持分法による投資損益	27,809	7,171	30,912
退職給付引当金の増加額	5,073	2,117	8,482
特別修繕引当金の減少額	31,098	1,632	75,819
受取利息及び受取配当金	45,363	47,871	77,973
有形固定資産処分損	46,568	-	62,057
投資有価証券売却損益	104,118	-	104,368
支払利息	565,726	479,038	1,111,542
為替差損益	160,428	73,864	308,156
その他流動資産の増減額	369,990	560,651	347,819
海運業未払金の増減額	162,546	158,261	87,546
貸船料前受金等の増減額	10,895	2,042	76,695
未払消費税等の増減額	-	47,376	160,221
その他	115,368	199,576	9,880
小 計	3,090,882	2,302,347	6,859,197
利息及び配当金の受取額	138,899	93,051	194,818
利息の支払額	542,753	463,013	1,092,919
法人税等の支払・還付額	38,041	214,622	31,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,648,987	1,717,763	5,992,913
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	305,000	305,000	305,000
定期預金の払戻による収入	305,000	305,000	305,000
有価証券の取得による支出	424,461	-	200,017
有価証券の売却による収入	-	201,256	-
有形固定資産の取得による支出	8,563,059	5,037,688	14,929,918
有形固定資産の売却による収入	1,594,923	532	5,536,846
投資有価証券の取得による支出	-	-	430,435
その他	54,633	1,705	143,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,447,230	4,834,194	9,880,025
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	117,918	34,656	793,595
社債発行による収入	500,000	1,000,000	500,000
長期借入れによる収入	10,327,680	7,985,779	18,016,229
長期借入金の返済による支出	6,666,439	5,166,481	13,891,526
少数株主への配当金の支払額	13,818	4,080	13,818
自己株式の売却による収入	81,300	-	81,300
その他	111,636	113,596	111,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,235,004	3,736,278	3,787,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	119,904	97,627	541,315
現金及び現金同等物の増減額	683,142	717,474	641,413
現金及び現金同等物の期首残高	7,175,929	6,534,516	7,175,929
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,492,787	7,251,990	6,534,516

(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年9月30日現在)

現金及び預金勘定	7,556,990千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	305,000千円
現金及び現金同等物	<u>7,251,990千円</u>

4 . - 中間連結財務諸表作成の

基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

当社の連結子会社は BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.他 1 2 社であります。主要な連結子会社名は「1 . 企業集団の状況」に記載しておりますので、記載を省略いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

なお、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

明治土地建物株式会社他 8 社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、中間純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東明汽船株式会社他 7 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

また、エムエムエス株式会社の決算日は毎年 6 月 30 日でありますので、同日決算日現在の財務諸表を基礎として仮中間財務諸表を作成のうえ、中間連結財務諸表を作成しております。

なお何れの場合も、中間連結決算日との期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

船 船：主として定額法

建物及び構築物：主として定額法

その他：主として定率法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利および為替変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。

(7)その他

圧縮積立金に係る税効果の処理

納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

〔外形標準課税〕

当中間会計期間より法人事業税の外形標準課税が新設され、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割6百万円を一般管理費として処理しています。

〔耐用年数の見直し〕

海外連結子会社の共有船舶1隻の相手持分を買取り、完全所有になったことを契機に、あらためて当該船舶の耐用年数を見直した結果延長し、また耐用年数経過後の処分価額を見積もり、現在簿価と処分価額との差額を今後の使用可能期間に定額配分しております。

(注記事項)

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,830,526	2,083,967	246,813	7,161,308	-	7,161,308
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,830,526	2,083,967	246,813	7,161,308	-	7,161,308
営業費用()	4,149,615	1,900,725	101,400	6,151,741	-	6,151,741
営業利益()	680,911	183,242	145,413	1,009,567	-	1,009,567

- () ホテル業の建物等の一部について、今後の「修繕・改良等」の長期計画に基づく費用増加を踏まえ、当該費用および減価償却費の合計額を平準化し、収益と費用の合理的対応を目的として、その減価償却の方法を、定額法から定率法へ変更いたしました。この変更により営業費用は、139,905千円増加し、営業利益は、同額減少しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:千円)

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,972,069	2,009,253	234,937	6,216,260	-	6,216,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,972,069	2,009,253	234,937	6,216,260	-	6,216,260
営業費用	3,679,543	1,771,520	101,417	5,552,480	-	5,552,480
営業利益	292,526	237,733	133,519	663,779	-	663,779

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,284,727	4,082,533	502,089	13,869,350	-	13,869,350
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,284,727	4,082,533	502,089	13,869,350	-	13,869,350
営業費用()	7,781,403	3,742,846	202,872	11,727,122	-	11,727,122
営業利益()	1,503,323	339,687	299,217	2,142,228	-	2,142,228

- () ホテル業の建物等の一部について、今後の「修繕・改良等」の長期計画に基づく将来の費用増加を踏まえ、当該費用および減価償却費の合計額を平準化し、収益と費用の合理的対応を目的として、その減価償却の方法を、定額法から定率法へ変更いたしました。この変更により営業費用は、338,191千円増加し、営業利益は、同額減少しております。

(注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業及び上記2区分の何れにも属さない事業

3. 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	パ ナ マ	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,421,364	-	739,943	7,161,308	-	7,161,308
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	104,451	2,113,132	1,275,958	3,493,542	(3,493,542)	-
計	6,525,816	2,113,132	2,015,901	10,654,850	(3,493,542)	7,161,308
営業費用()	6,084,462	1,978,472	1,582,348	9,645,283	(3,493,542)	6,151,741
営業利益()	441,354	134,659	433,552	1,009,567	-	1,009,567

() ホテル業の建物等の一部について、今後の「修繕・改良等」の長期計画に基づく将来の費用増加を踏まえ、当該費用および減価償却費の合計額を平準化し、収益と費用の合理的対応を目的として、その減価償却の方法を、定額法から定率法へ変更いたしました。この変更により営業費用は、139,905千円増加し、営業利益は、同額減少しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	パ ナ マ	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,644,454	-	571,805	6,216,260	-	6,216,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	91,730	1,538,239	1,126,647	2,756,617	(2,756,617)	-
計	5,736,185	1,538,239	1,698,453	8,972,878	(2,756,617)	6,216,260
営業費用	5,015,906	1,851,700	1,441,490	8,309,098	(2,756,617)	5,552,480
営業利益	720,278	313,461	256,963	663,779	-	663,779

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	パ ナ マ	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,377,477	-	1,491,872	13,869,350	-	13,869,350
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	188,226	3,781,575	2,520,352	6,490,155	(6,490,155)	-
計	12,565,704	3,781,575	4,012,225	20,359,505	(6,490,155)	13,869,350
営業費用()	11,488,026	3,611,293	3,117,957	18,217,277	(6,490,155)	11,727,122
営業利益()	1,077,678	170,282	894,268	2,142,228	-	2,142,228

() ホテル業の建物等の一部について、今後の「修繕・改良等」の長期計画に基づく将来の費用増加を踏まえ、当該費用および減価償却費の合計額を平準化し、収益と費用の合理的対応を目的として、その減価償却の方法を、定額法から定率法へ変更いたしました。この変更により営業費用は、338,191千円増加し、営業利益は、同額減少しております。

(注) 1. 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ他」のセグメントを設定しております。

2. 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去であります。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

(単位 : 千円)

	米 国	パ ナ マ	そ の 他	計
・ 海外売上高	1,121,133	23,932	408,219	1,553,285
・ 連結売上高				7,161,308
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.7%	0.3%	5.7%	21.7%

当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位 : 千円)

	米 国	パ ナ マ	そ の 他	計
・ 海外売上高	1,137,086	17,388	162,841	1,317,316
・ 連結売上高				6,216,260
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	18.3%	0.3%	2.6%	21.2%

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位 : 千円)

	米 国	パ ナ マ	そ の 他	計
・ 海外売上高	2,063,925	52,978	763,362	2,880,266
・ 連結売上高				13,869,350
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.9%	0.4%	5.5%	20.8%

リース取引関係

半期報告書について、EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

(前中間連結会計期間末)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照 表計上額(千円)	差 額 (千円)
(1)株式	1,041,089	1,946,547	905,457
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	1,041,089	1,946,547	905,457

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(平成15年9月30日現在)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	154,591千円
マネーレジ・ネットファンド	500,008千円

(当中間連結会計期間末)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照 表計上額(千円)	差 額 (千円)
(1)株式	1,039,824	2,677,255	1,637,430
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	1,039,824	2,677,255	1,637,430

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(平成16年9月30日現在)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	160,565千円
マネーレジ・ネットファンド	300,026千円

(前連結会計年度末)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,036,097	2,796,797	1,760,699
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	1,036,097	2,796,797	1,760,699
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	4,992	4,800	192
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	4,992	4,800	192
合 計		1,041,089	2,801,597	1,760,507

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	160,565千円
マネージメントファンド	500,017千円

デリバティブ取引関係

半期報告書について、EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。